



追加型投信 / 内外 / 債券

バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)

【愛称: 未来の港】

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2017年8月7日

平素より、「バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)【愛称: 未来の港】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、2017年8月7日に第48期の決算を迎え、当期の分配金を、従来の30円から20円に引き下げましたことをご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2017年8月7日)

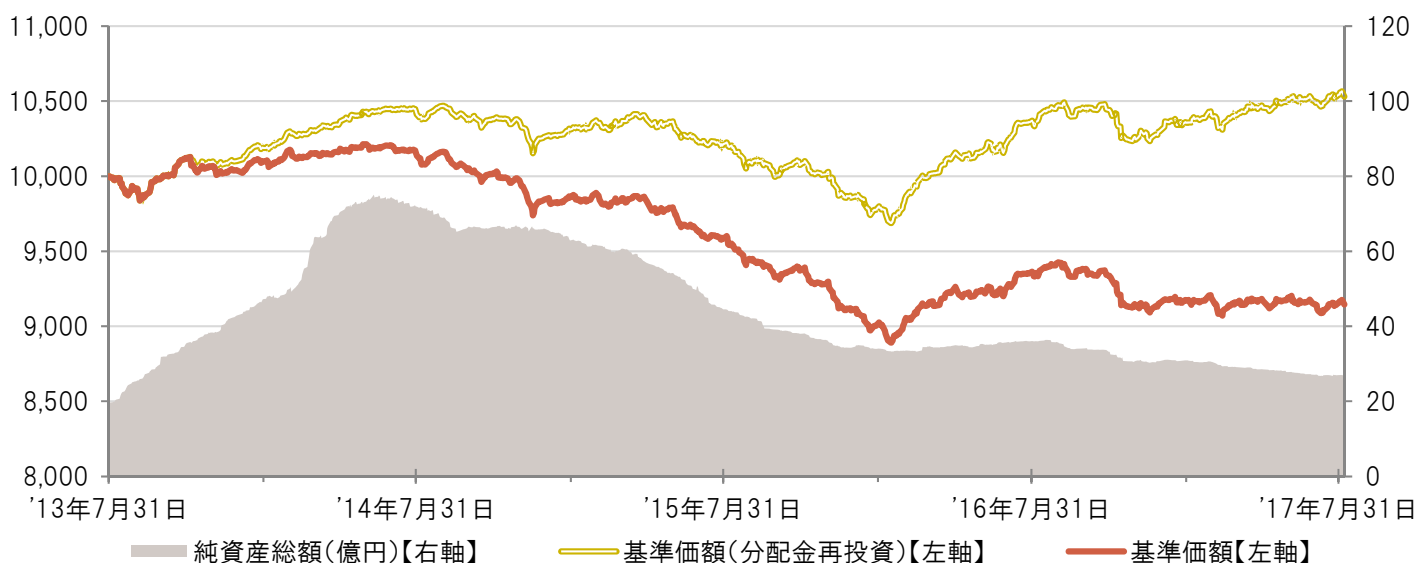
分配金(1万口当たり、税引前)	20円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	9,145円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第43期 (2017年3月)	第44期 (2017年4月)	第45期 (2017年5月)	第46期 (2017年6月)	第47期 (2017年7月)	第48期 (2017年8月)	設定来累計
30円	30円	30円	30円	30円	20円	1,370円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間: 2013年7月31日(設定日)~2017年8月7日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

バリュー・ボンド・ファンド <為替リスク軽減型> (毎月決算型) 【愛称: 미래の港】

分配金引き下げについて

基準価額水準や市況動向に加え、分配対象額の水準等を総合的に勘案し、分配金を引き下げることにいたしました。

基準価額(分配金再投資)は、設定来から2017年7月31日まででみると、新興国を含む世界の公社債等からの利子収益・売買損益等により、5.4%程度上昇しているものの、2017年7月31日時点の基準価額は9,156円となっております。

当ファンドでは、基準価額水準や市況動向に加え、分配対象額の水準等を総合的に勘案し、分配金の水準を下げ、信託財産の成長を図ることが中長期的には投資家の皆さまの利益につながると考え、分配金の見直しを行うことにいたしました。

2017年初来の市況動向について

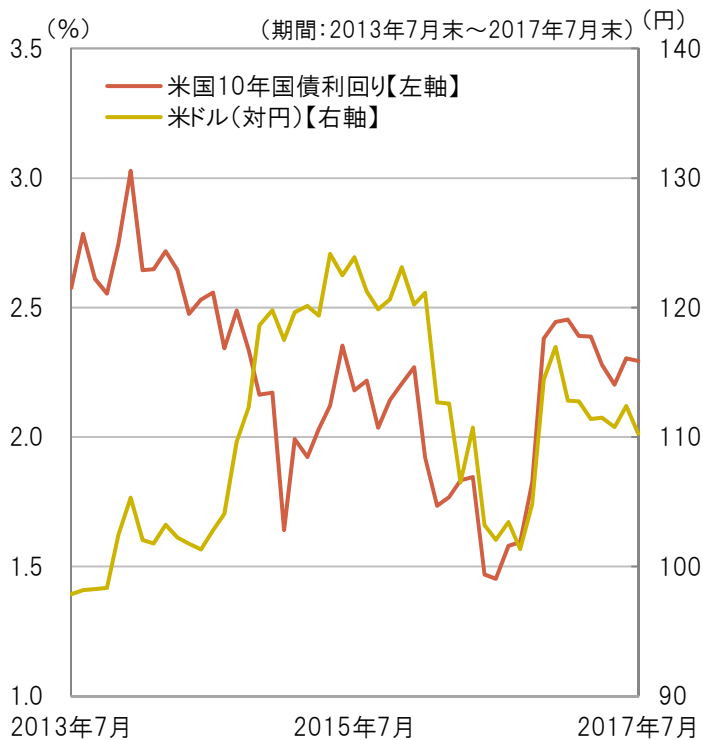
2017年初来の米国国債市況は、トランプ政権の政策遂行能力に対する懸念が高まったこと等を背景に米国金利が低下したこと等を受けて上昇(利回りは低下)しました。また、米国投資適格社債や米国ハイイールド社債市況は、米国企業の財務状況の改善等を背景にスプレッド(米国国債との金利差)が縮小したこと等から堅調に推移しました。

為替市況では、米国金利が低下し日米の長期金利差が縮小したこと等を受け、米ドルは対円で下落しました。

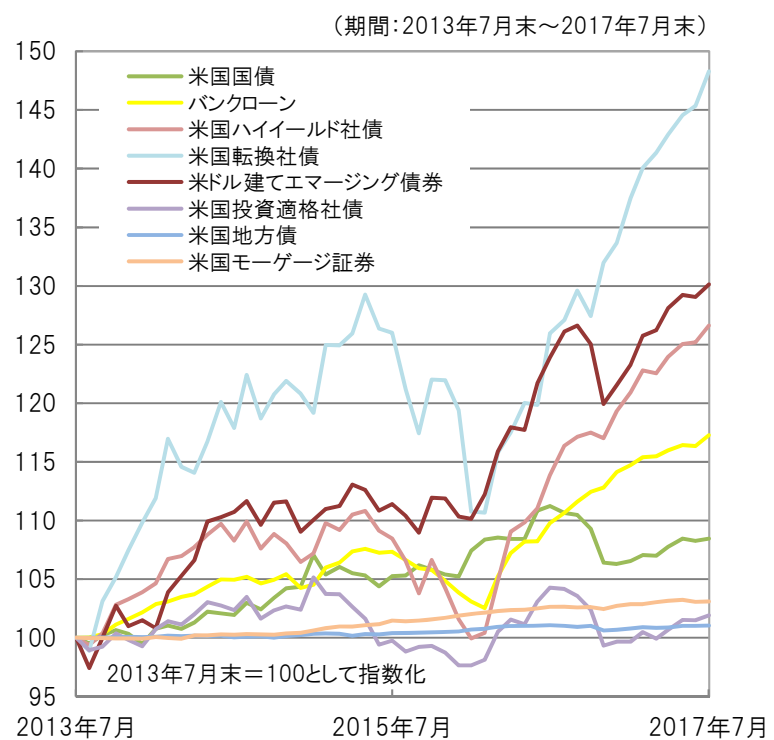
(出所)アムンディ・パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクのコメントより三菱UFJ国際投信作成

当ファンドが投資対象とする円建て外国投資信託は、パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクが運用を行っています。同社は2017年7月3日に合併し「アムンディ・パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インク」に社名変更しています。

米国10年国債利回りと米ドル(対円)の推移



各種債券の推移



(出所)パークレイズ、BofAメリルリンチ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。■ 上記は指数を使用しています。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。

バリュー・ボンド・ファンド <為替リスク軽減型>(毎月決算型) 【愛称:みらいの港】

ファンドの2017年初来の運用戦略について

当ファンドは、外国投資信託への投資を通して、世界の米ドル建てを中心とする公社債に投資する運用を行っています。

運用においては、米ドル建て債券の中でも中長期的な観点から、割安度が高く魅力的と判断されるセクターおよび個別銘柄に重点的に投資して参りました。金利戦略では、米国経済が順調に回復する中、金融引き締めによる米国金利の上昇リスクに備えて、デュレーションを短めに維持しました。また、セクター配分では、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)対比で割安感があるとの判断等からハイイールド社債等を多めに組み入れ、米国ハイイールド社債等のクレジットセクターについて概ね積極姿勢を維持しました。

今後の見通し、運用方針について

米国経済は、堅調な労働市場や住宅市場等を背景に、拡大基調が継続すると考えます。目先は、FRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)の金融政策動向には注視する必要があるものの、米国を中心とした世界経済のファンダメンタルズの改善が世界の米ドル建て債券市況のサポート要因になるとみています。

このような市況見通しに基づき、当ファンドでは、米国金利の上昇に備えたポジションを維持する方針です。金利戦略では、継続してデュレーションを短めとします。セクター配分では、米国企業の高い利益率および健全な財務状況により、デフォルト(債務不履行)率は引き続き低位に推移すると判断し、米国ハイイールド社債等のクレジットセクターを選好して組み入れる一方で、米国国債への配分を抑える方針です。また、業種配分では、世界的な金利上昇などから恩恵を受けると考える金融を選好して組み入れます。その他エマージング債券については、構造改革を推し進め、継続的な経済成長が見込まれる国を中心に選好していく方針です。

銘柄選択にあたっては、バリュエーション(投資価値基準)を徹底的に分析し、良質な債券等を割安な水準で組み入れることをめざします。今後も、金利循環や市場環境の変化等を迅速に捉え、常に魅力的な投資機会の発掘に努めてまいります。

(出所)アムンディ・パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクのコメントより三菱UFJ国際投信作成

<当資料で使用している指数について>

- (米国ハイイールド社債)BofA Merrill Lynch 米国ハイイールド コンストレインド インデックス
BofA Merrill Lynch 米国ハイイールド コンストレインド インデックスとは、BofA Merrill Lynch社が算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。
- (米国転換社債)BofA Merrill Lynch 米国転換社債 インデックス
BofA Merrill Lynch 米国転換社債 インデックスとは、BofA Merrill Lynch社が算出する米国の転換社債の値動きを表す指数です。
- (米国国債)シティ米国債インデックス
シティ米国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。
- (バンクローン)クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス
クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックスとは、クレディ・スイス証券が算出する、バンクローンの値動きを表すインデックスです。
- (米ドル建てエマージング債券)JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。同指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。
- (米国投資適格社債)パークレイズ米国社債インデックス
パークレイズ米国社債インデックスとは、パークレイズが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- (米国地方債)パークレイズ米国地方債インデックス
パークレイズ米国地方債インデックスとは、パークレイズが算出する米ドル建ての地方債の値動きを表す指数です。パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- (米国モーゲージ証券)パークレイズ米国MBSインデックスパークレイズ米国MBSインデックスとは、パークレイズが算出する米国のモーゲージ証券の値動きを表す指数です。パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

■ 本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

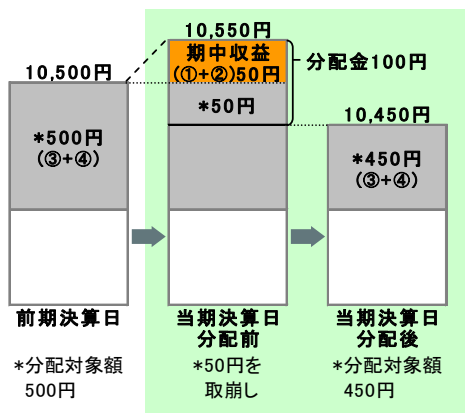


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

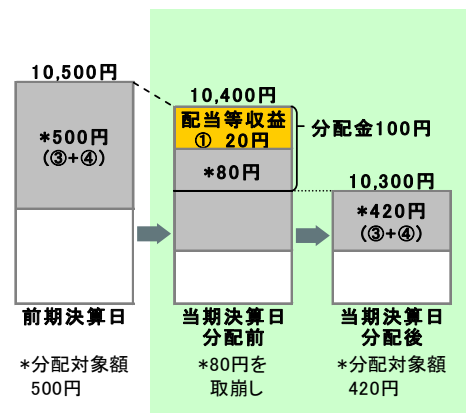
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



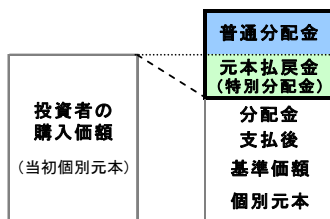
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

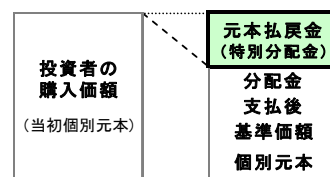
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)【愛称:みらいの港】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の米ドル建てを中心とする公社債等が実質的な主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の米ドル建てを中心とする公社債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

・世界の幅広い種類の公社債等(米ドル建て以外の通貨建てのものを含みます。)へ投資を行います。

ファンドが投資する主な公社債等は以下のとおりです。

- ・国債・地方債・政府機関債
- ・投資適格社債
- ・ハイイールド債券
- ・資産担保証券・モーゲージ証券
- ・バンクローン
- ・転換社債

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

運用方法 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

・投資対象とする円建外国投資信託は、アムンディ・バイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクが運用を行います。

・投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等への投資を行うことにより、トータル・リターン(公社債等の利子および値上がりによる収益)の獲得をめざします。

・公社債等への投資にあたっては、経済、金利および政策動向に関する見通しに基づいて、債券種別の配分比率を変更します。

為替対応方針 「為替リスク軽減型」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。(当レポートは「為替リスク軽減型」のレポートです。)

・「バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)」は、原則として、投資する円建外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・「バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

マルチ セクター バリュー ボンド ファンド - JPYヘッジド クラス(<為替リスク軽減型>が投資します。)

マルチ セクター バリュー ボンド ファンド - JPYノンヘッジド クラス(<為替ヘッジなし>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。スイッチングの購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

・販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみ取り扱う場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

■配分方針

・毎月の決算時(6日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>」には、決算日および配分方針の異なる『年1回決算型』があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)【愛称:みらいの港】

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<p>一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。</p> <p>また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。</p>
為替変動 リスク	<p>■バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)</p> <p>組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>■バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。</p>
信用 リスク	<p>組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。</p>
カントリー・ リスク	<p>新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>

ファンドは、格付けの低いハイイールド債券、資産担保証券、バンクローンおよび転換社債も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)【愛称:みらいの港】
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2023年4月6日まで(2013年7月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、またはバリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)【愛称:みらいの港】

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.1664%(税抜 年率1.08%) をかけた額
	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.6% (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.7664%程度(税抜 年率1.68%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。 投資対象とする投資信託証券には、最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては上記の率を超えることがあります。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: バリューストック・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社 足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社 イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社 横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	